

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式 & 為替相場 (前週末比)

日経平均：27,518円 (-523円) /ドル円：132.14円/NY株式：33,485.29ドル (+211ドル)

◆ 先週の日経平均株価は大幅安となり節目の28,000円を割り込みました。好調だった前週の流れを引き継いで週初は上昇したものの、週後半に大きく下落しました。米国で市場予想を下回る経済指標が出てきたことで米景気減速への警戒が高まり、米国株が大きく下落したことが要因です。

⇒5日に発表された3月の米ISM非製造業景況感指数(=小売業や金融業などの最重要指標)は市場予想も大きく下回る結果でした。これまで底堅かった非製造業ですが新規受注や雇用などの項目が下がっており、米景気の後退リスクが高まっているとの見方が広がっています。

【資金の流れ】 ハイテク株 ⇒ 好業績株 米ドル ⇒ 円

注目トピック

◆ 日銀新体制のスタートと住宅ローンへの影響！？ …金融政策の見通し

いよいよ4月9日より植田総裁率いる日銀新体制がスタートしました。当面の基本スタンスは「金融緩和の継続」ですが政策修正の可能性も示しています。影響を大きく受ける住宅ローンについてまとめます。

【金融政策と住宅ローン…】

色々と問題が指摘されるイールドカーブ・コントロール(YCC、長期金利の操作)については早期見直しが焦点となりそうです。その場合は長期金利をベースにする住宅ローン固定金利も上昇が予想されます。一方変動ローンのベースとなる短期政策金利は早期の引き上げはないと見られます。ただいずれは見直される可能性もあるため、動向には注意が必要です。短期金利を引き上げる際はマイナス金利解除⇒ゼロ金利解除の2段階で実施されます。マイナス金利解除の影響は新たに借りる人の金利条件が上昇するだけに留まりますがゼロ金利解除となると既に借りている人の適用金利も含めて上昇することを抑えておきましょう。

【長期的な計画が大事…】

マイナス金利解除はどこかで決めるかもしれませんが、ゼロ金利解除のハードルはかなり高いと言われていいます。また仮にゼロ金利を解除したとしても日本経済の実力を前提にすると早期の大幅な利上げはなさそうなので現時点では変動型ローンの金利上昇リスクをあまり過大に受け止めなくても良さそうです。とは言え極めて低い今の金利が永久に続くとも言えないため長期的な目線で余裕を持った計画を組むことが重要です。

今週の話題

◆ 「4月株高」のアノマリーを考える

【解説】

4月は過去のアノマリー(相場の経験則)からも投資のタイミングと言われることが多いです。大企業の株価が上昇しやすい傾向にあるため、前倒して買って高値を付ける4月末に売り抜ける投資戦略が有効とされます。

【ポイント】

過去70年間の日経平均株価を調べてみると4月(月間)に上昇する割合は64%となっています。60%を超えるのは1、4、6、12月の4か月のみで、特に4月は外国人投資家が大きく日本株を買い越す傾向にあります。

【今後の影響】

この経験則の一因は、米国の確定申告の還付金が流入することとされています。この効果が一巡する5月以降は「Sell in May (5月は売れ)」との相場格言があるように外国人の株売りが加速するため下落傾向にあります。